

“投資と仕事”二刀流での資産形成術

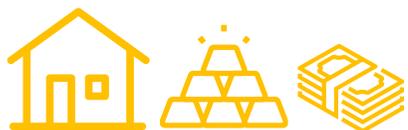
2026年2月

目次

- 1. 「資本家」とは？ …P2
- 2. 日本の家計が抱える課題 …P4
- 3. 資本家の目から見える世界 …P9
- 4. 行動の差が「結果」の差を生む
～生まれ始めた「新たな資本家」～ …P14
- 5. 「今からでも遅くない」
～後回しにするより第一歩を～ …P21
- 6. まとめ …P25

1.「資本家」とは？

「資本家」とは？



資本家 = 「保有している資本(お金や財産)」を活用して
ビジネスや投資を行う人

代表的な「資本」

① 現金・預金

② 株式

会社の「株」を保有し株主となり、会社の利益の一部(配当)や株価上昇による利益を得られる

一般的に
投資対象とされる「資本」

③ 債券

国や企業にお金を貸している証書
決まった利息(利子)を受け取ることができる

④ 不動産

土地や建物(マンション、アパート、オフィスビルなど)
家賃収入や、値上がりしたときの売却益を得られる

⑤ 事業・会社

自分で経営している会社や、他人が経営する会社の一部を所有している

⑥ その他の資産

金(ゴールド)やその他貴金属、美術品や骨董品、投資信託など

(注)これらの投資対象は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。

2.日本の家計が抱える課題

物価の上昇を金利や年金で補うのは難しい

- 2025年12月時点での定期預金(1年)の平均金利は**0.41%**です。(1,000万円を1年間預けて受け取れる利息は41,000円*。)
- 年金もマクロ経済スライドにより調整され、物価の伸び率と比較して抑えられる仕組みとなっています。一方、2025年12月時点での消費者物価指数は前年同月比で**2.1%**となっており、預金金利・年金共に物価の上昇をカバーすることが難しい状況が続いています。

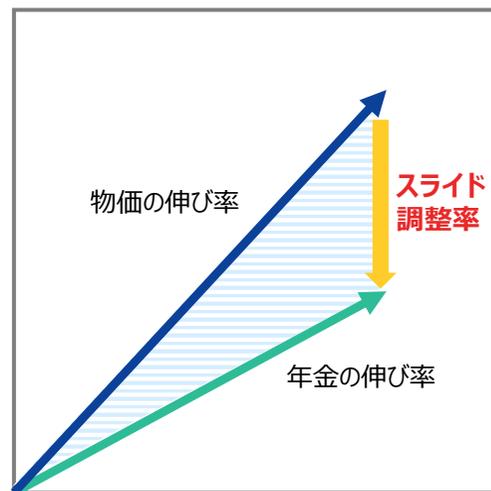
定期預金金利と消費者物価指数の推移



年金が調整される仕組み (マクロ経済スライド)

将来の現役世代の負担が過重なものとなることを避けるため、年金の給付水準を調整する仕組み。
 これにより、**年金給付水準は物価の上昇よりも緩やかとなる。**

<イメージ図>



スライド調整率
 賃金や物価の変動に加え、現役の被保険者の減少や平均余命の伸びなどを考慮して算出される。

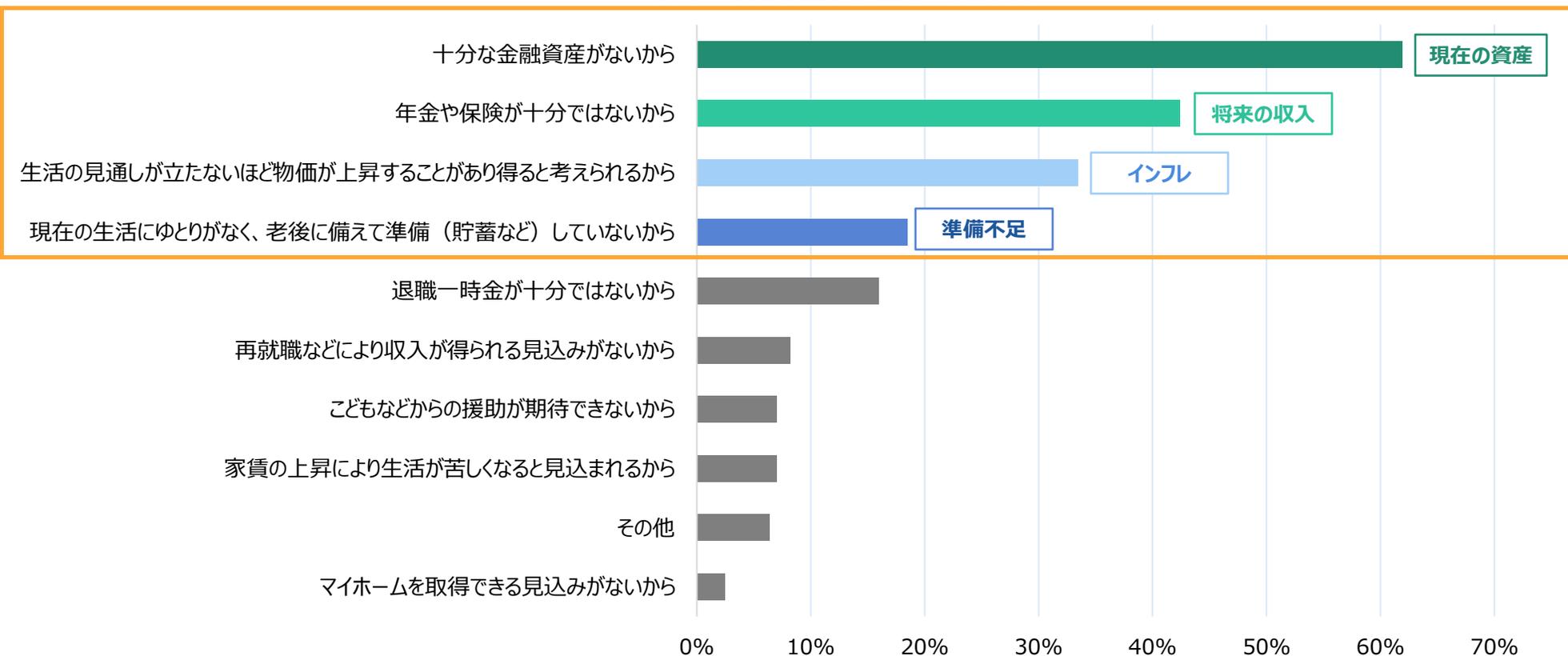
(注1)データは1990年1月～2025年12月、月次。(注2)定期預金金利は1年以上2年未満。預入金額1千万円以上。*税金・手数料を考慮していない金額。
 (出所)日本銀行「預金・貸出関連統計」及び総務省「2020年基準消費者物価指数 中分類指数(全国)」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

将来の生活への不安は様々

- 「老後の生活を心配する理由」のアンケート結果を見ると、「十分な金融資産がないから」と「年金や保険が十分ではないから」に次いで、「生活の見通しが立たないほど物価が上昇することがあり得ると考えられるから」が3位に入っています。
- 昨今の物価上昇の速さを目の当たりにして、更なるインフレの加速を不安に思っている方が多いことが分かります。

老後の生活を心配する理由 ※複数回答



※n = 3,909 回答数 = 7,948

(出所)J-FLEC(金融経済教育推進機構)「家計の金融行動に関する世論調査2025年」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上昇ペースは賃金 < 物価の傾向

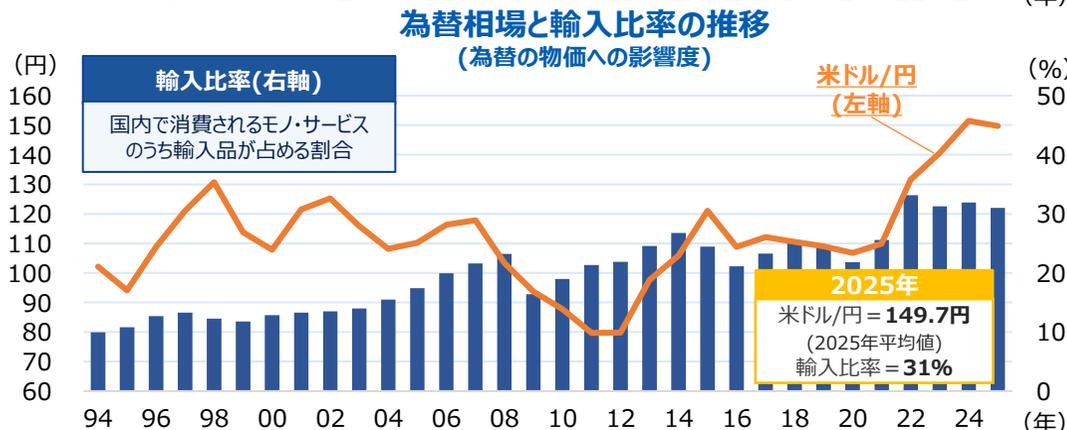
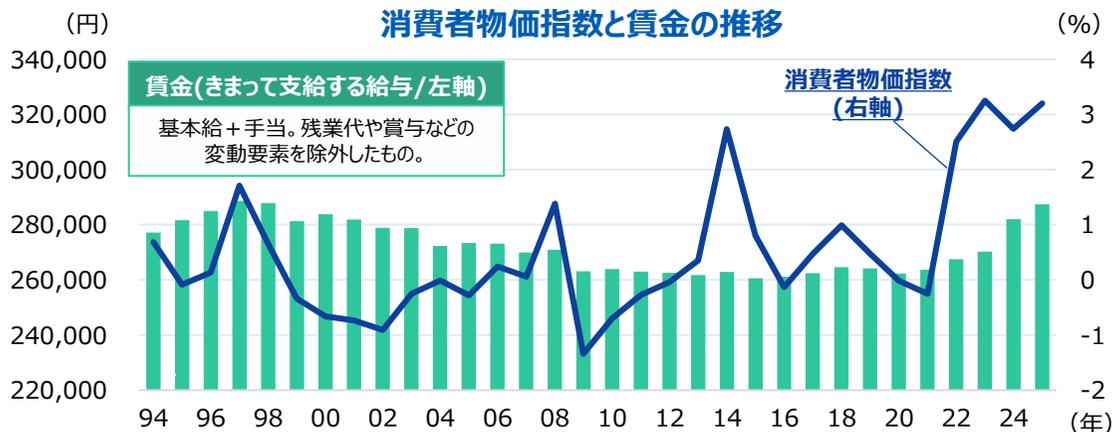
- 国内の小売価格は、原材料価格・人件費・燃料費等の高騰により近年大きく上昇しています。特に為替の影響を受ける輸入品は、輸入比率の上昇や円安による価格上昇が目立ちます。
- ベースアップ等により賃金も上昇傾向にありますが、預金金利同様、物価の上昇に追いつくことが難しい状況が続きそうです。

物価の変化
主に国内要因の影響を受けるもの

商品名	2020年12月	2025年12月	上昇率
牛乳(店頭/1,000ml) 	216円	263円	+22%
鶏卵(10個入り1パック) 	222円	316円	+42%

主に外貨の影響を受けるもの

商品名	2020年12月	2025年12月	上昇率
牛肉(輸入/100g) 	267円	363円	+36%
小麦粉(1kg) 	262円	364円	+39%
コーヒー豆 	127円	335円	+164%



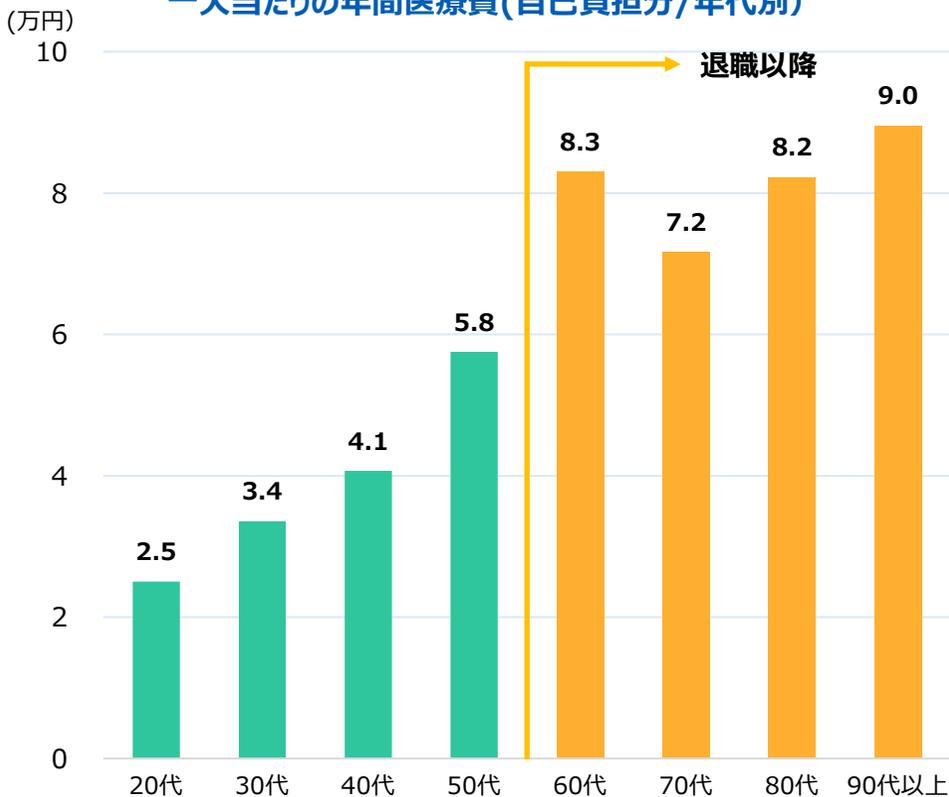
(注)データは1994年1月～2025年12月、各年の平均値。
 (出所)総務省「2020年基準消費者物価指数 中分類指数(全国)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国内総生産(支出側)及び各需要項目」、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

長生きな日本人にとっての「豊かさ」とは

- 日本人にとって、資産面での課題の一つは「平均余命の長さ」です。年齢が上がると医療費の自己負担が増えていく傾向にあります。90歳、あるいは100歳まで生きることが現実的となっている今、将来の出費として医療費を準備しておく必要性が高まっています。
- 「心の豊かさを実感する条件」では「健康」が1位、「経済的な豊かさ」が2位でした。豊かな老後のために、この二つは重要と言えそうです。

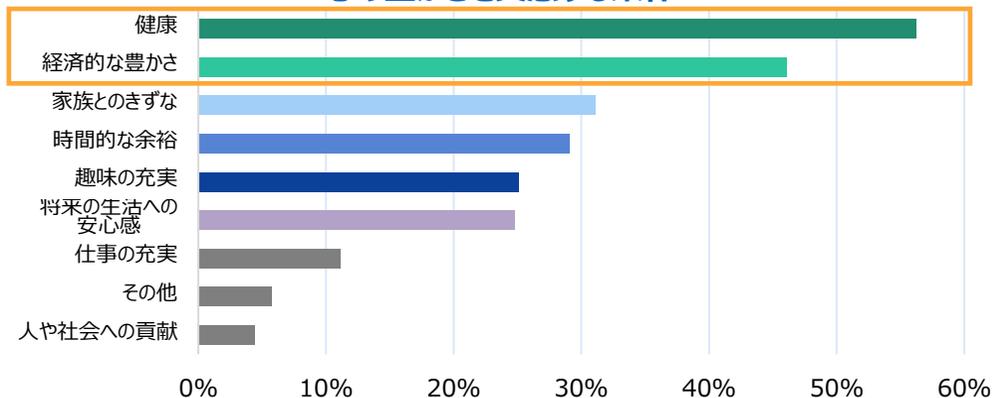
一人当たりの年間医療費(自己負担分/年代別)



日本人の平均余命 平均余命…特定の年齢の人が平均してあと何年生きられるかを示す指標

性別 現在の年齢	男性		女性	
	平均余命	現在の年齢 + 平均余命	平均余命	現在の年齢 + 平均余命
60歳	23.6年	83.6歳	28.9年	88.9歳
65歳	19.5年	84.5歳	24.4年	89.4歳
70歳	15.6年	85.6歳	20.0年	90.0歳
75歳	12.1年	87.1歳	15.8年	90.8歳
80歳	9.0年	89.0歳	11.8年	91.8歳
85歳	6.3年	91.3歳	8.4年	93.4歳
90歳	4.3年	94.3歳	5.6年	95.6歳

心の豊かさを実感する条件 ※ 3つまでの複数回答



(出所)一人当たりの年間医療費:厚生労働省「医療保険に関する基礎資料～令和4年度の医療費等の状況～」、日本人の平均余命:厚生労働省「令和6年簡易生命表」、心の豊かさを実感する条件:J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査(2025年)」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※n=5,000 回答数=11,682

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

3. 資本家の目から見える世界

「 $r > g$ 」が意味するもの

- フランスの経済学者トマ・ピケティによる2013年の著書、『21世紀の資本』では、「歴史的に見て、資本収益率(r)は経済成長率(g)を上回る傾向にある」と提唱しています。
- 働くことによって所得を得るだけでなく、「資本収益」、つまり投資による収益もあわせて準備することで、将来に向けた資産形成の大きな後押しになる効果が期待されます。

ピケティの法則

労働による所得だけでなく、
収益の元手となる「資本」を持つ人々が
より早く富を増やすことを意味する法則

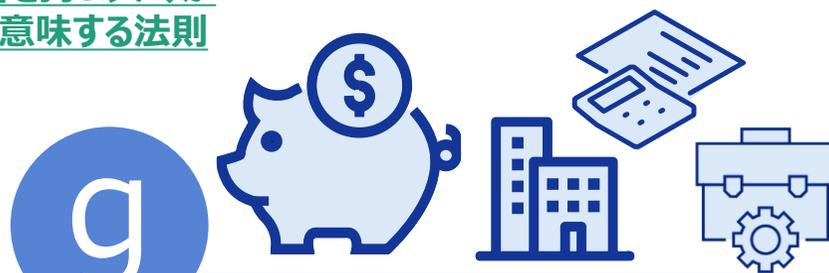


r

資本収益率

不動産や株式などの資本から得られる収益の割合
金融収益・不労所得とも言い換えられる
歴史的に見て、平均年5%程度とされる※

>



g

経済成長率

労働による所得の成長率
歴史的に見て、
平均年1~2%程度とされる※



【産業革命が生んだ格差】

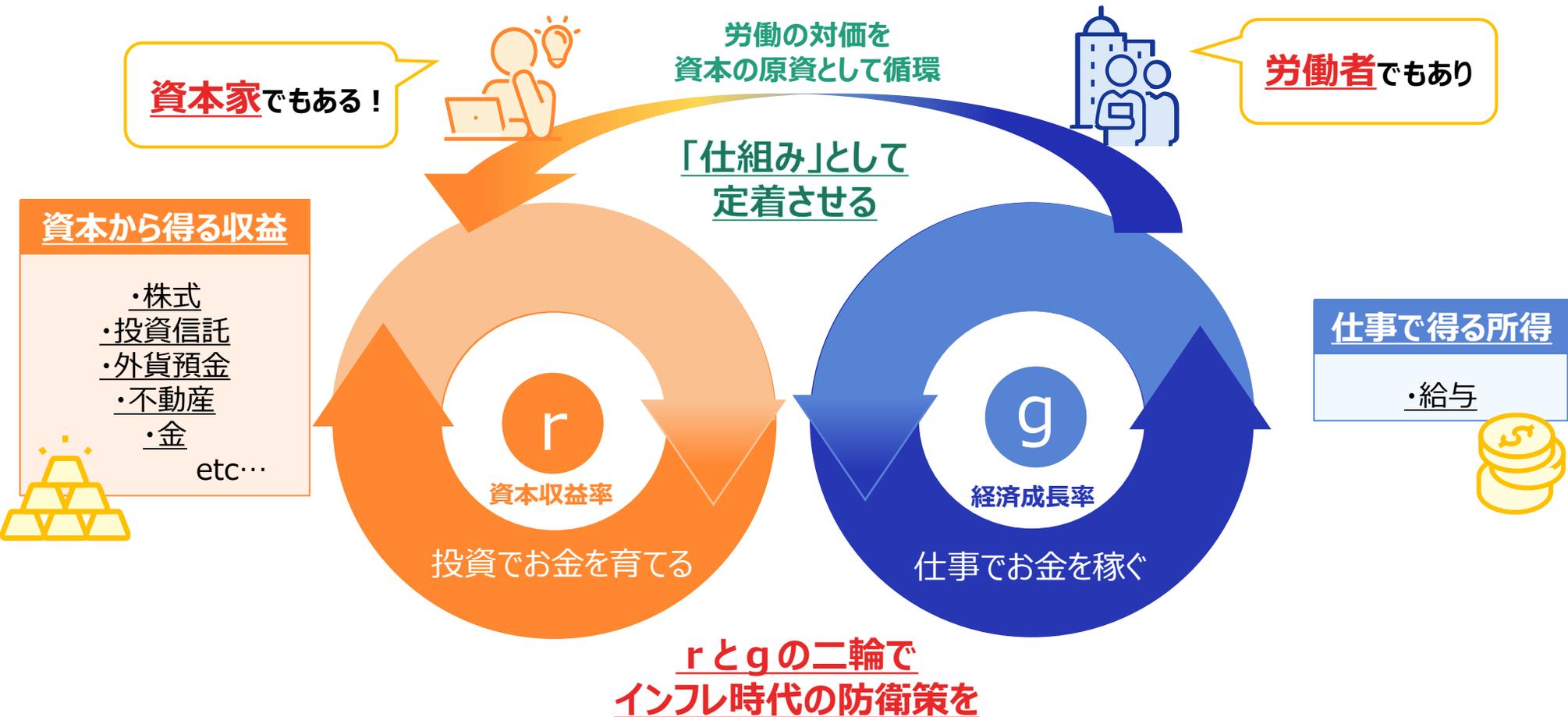
18世紀後半～19世紀初頭にかけてイギリスで起こった技術革新とそれともなう社会構造の変化を産業革命と呼ぶ。機械の導入や工場制生産が進むことで「資本家＝工場や機械に投資」「労働者＝都市の工場で働く」という構造が定着。結果として、「投資により資産を拡大させる資本家」と「労働力を提供することで賃金を得る労働者」という階層の隔たり(=格差)が大きくなったといわれる。

※ Thomas Piketty, Capital in the Twenty-First Centuryより

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

「労働者」と「資本家」の二刀流を目指そう！

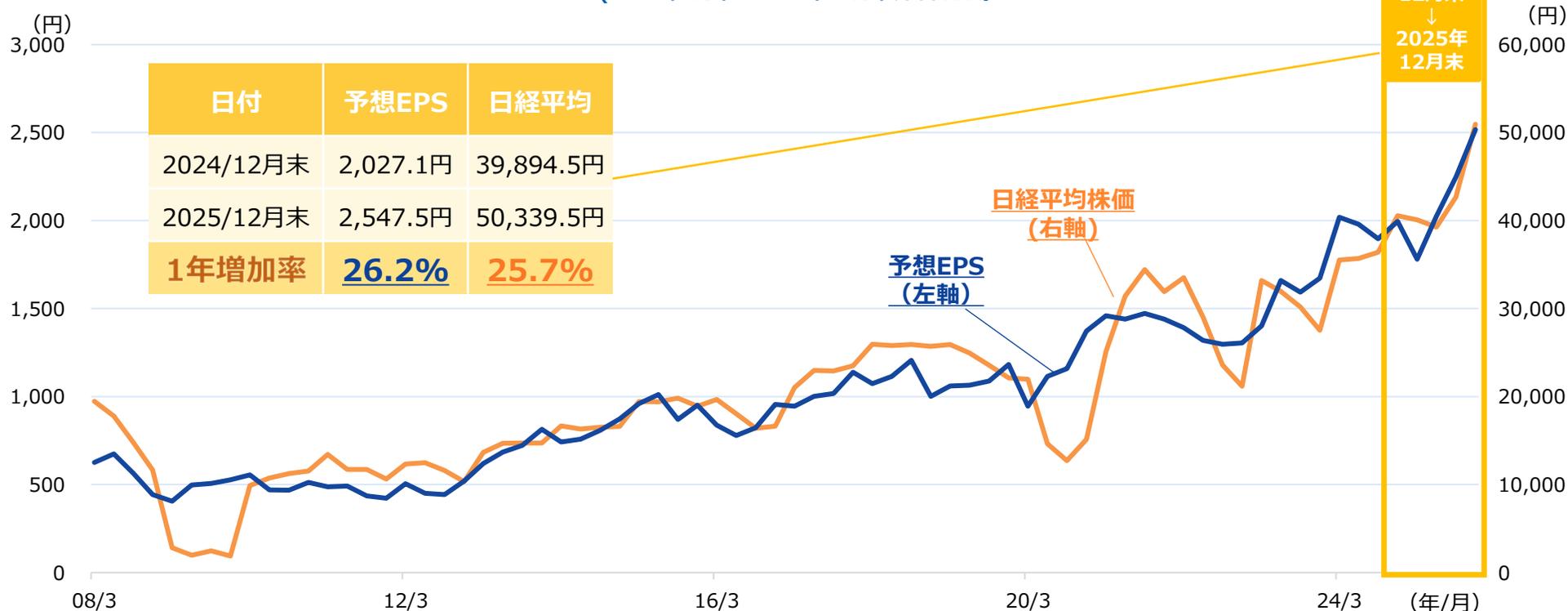
- 労働者として経済を支え、仕事で所得を得るだけでなく、得た所得を資本収益(投資・資産運用)の原資へと循環させる仕組みを作り上げ、定着させることは、より効率的に資産を形成する上で有効な方法であると考えられます。
- 「労働者(仕事)」と「資本家(投資)」の二刀流を実践することで、更なるインフレ時代の訪れにも立ち向かえる可能性が高まります。



堅調な企業業績と、「資本」として優秀な株式（日本）

- 代表的な「資本」として、まず日本株が挙げられます。日本企業の業績予想は上昇傾向を維持し、2025年12月末時点で2024年12月末と比較して予想EPS(一株当たり純利益)は26.2%上昇しています。
- 日本を代表する株式指数である日経平均株価も2025年12月末時点で50,000円を越え、2024年12月末から2025年12月までの1年間で25.7%の上昇となりました。

日経平均株価と予想EPSの推移
(2008年3月末～2025年12月末、四半期次)

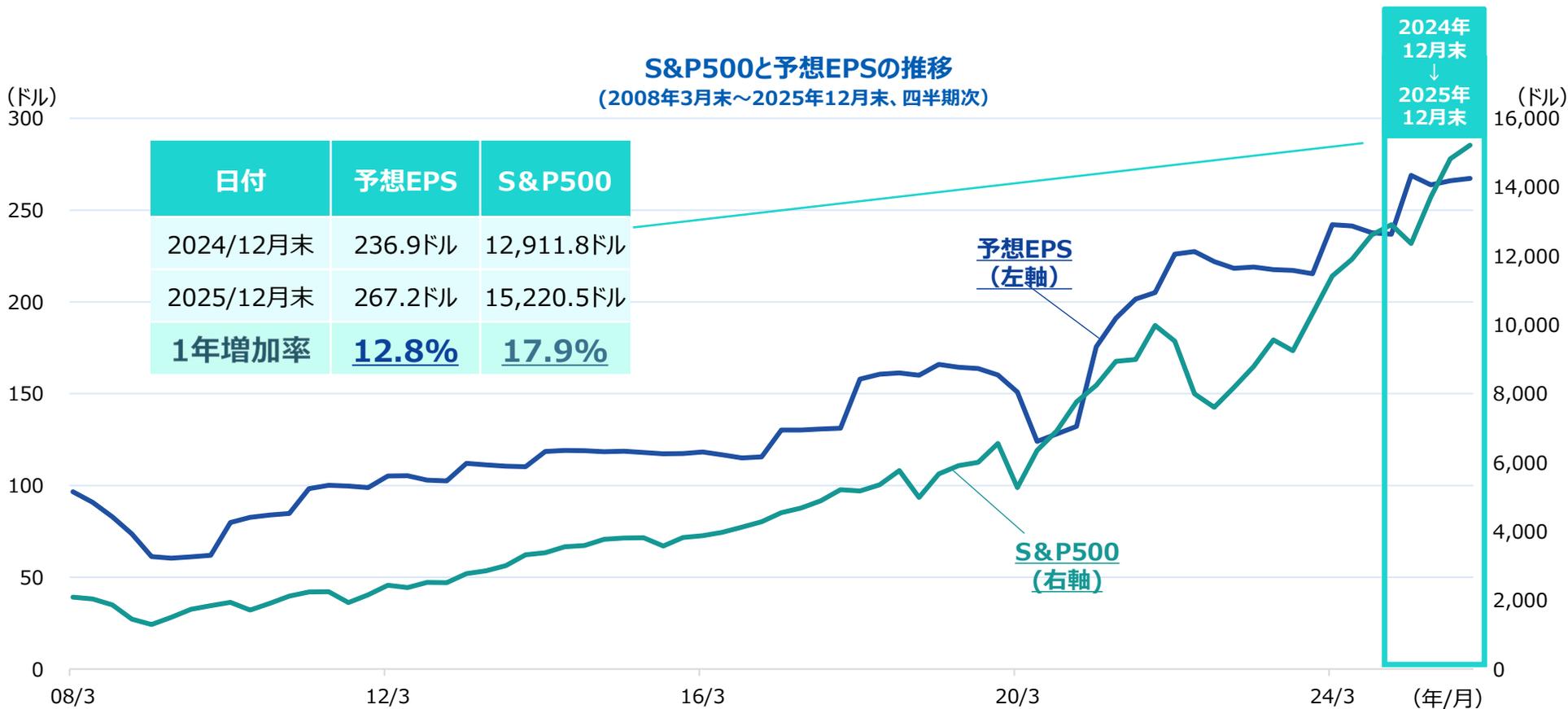


(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

堅調な企業業績と、「資本」として優秀な株式（米国）

- 米国の企業業績と株価の推移も、日本と同様に堅調です。米国企業の業績予想も継続的に上昇傾向を示しており、2025年12月末時点で、2024年12月末と比較し予想EPSの増加率は12.8%となっています。
- 米国を代表する株式指数であるS&P500は、2024年12月末から2025年12月末までの1年間で17.9%の上昇となりました。



(注)S&P500はS&P500種株価指数(配当込み、現地通貨ベース)。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

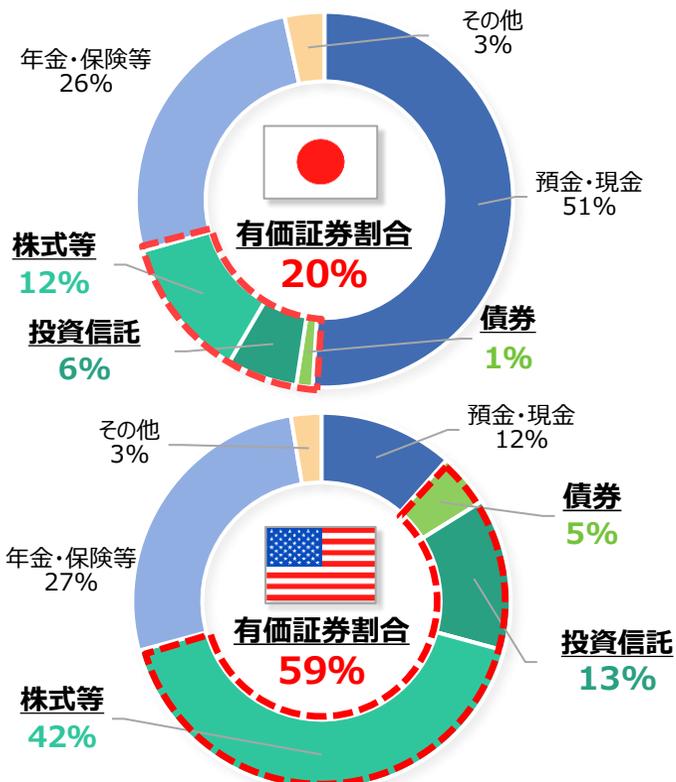
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

4.行動の差が「結果」の差を生む ～生まれ始めた「新たな資本家」～

「資本」の価格上昇の恩恵はかなり大きい

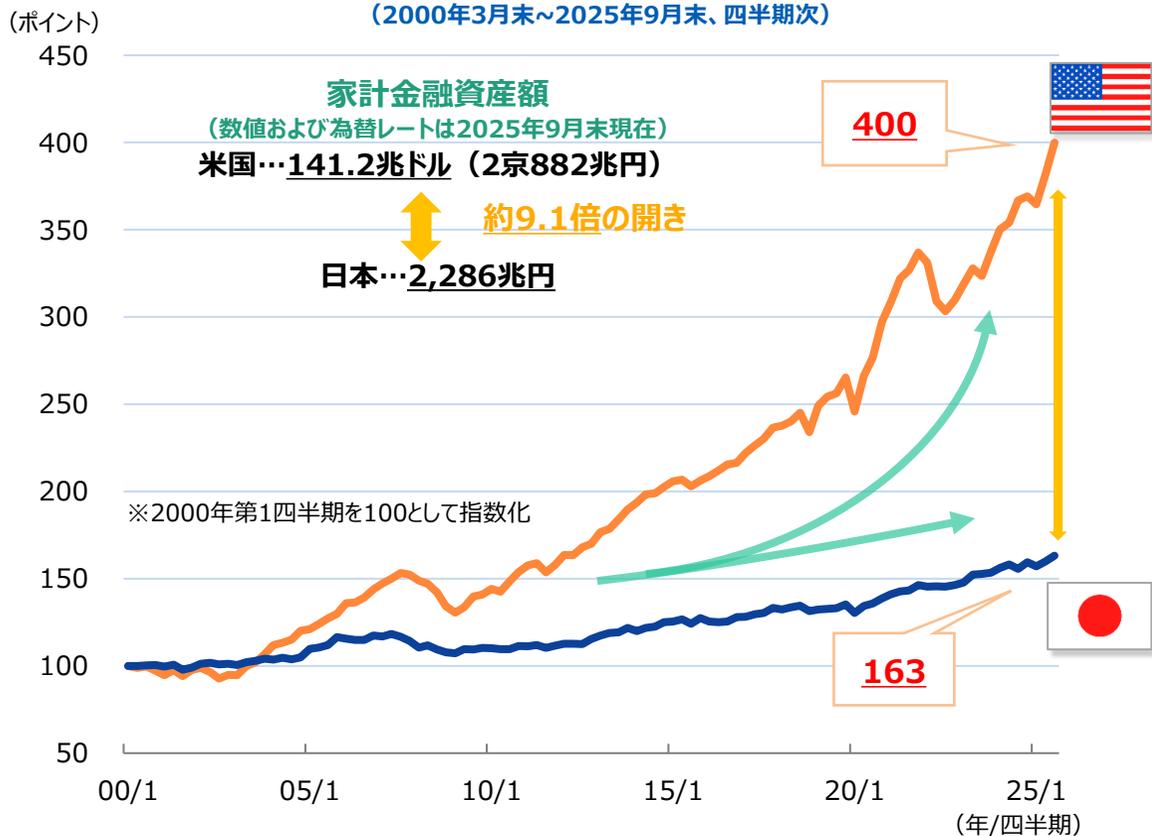
- 日本では家計の金融資産のうち約51%が「現金・預金」であり、「株式・投資信託」等有価証券の割合は約20%にとどまっています。一方、米国では、金融資産のうち有価証券割合は約59%です。
- 日米の家計金融資産額は2025年9月末時点で約9倍の開きがあり、投資への取り組み姿勢の差が、理由の一つと考えられそうです。

日米の家計金融資産の構成
(2025年3月末現在)



日米家計金融資産の推移

(2000年3月末～2025年9月末、四半期次)



(注1)金融資産合計に占める割合(%)。(注2)「その他」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債務証券」、「投資信託」、「株式等」、「保険・年金・定型保証」を控除した残差。
(出所)日本銀行「資金循環の日米欧比較」のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

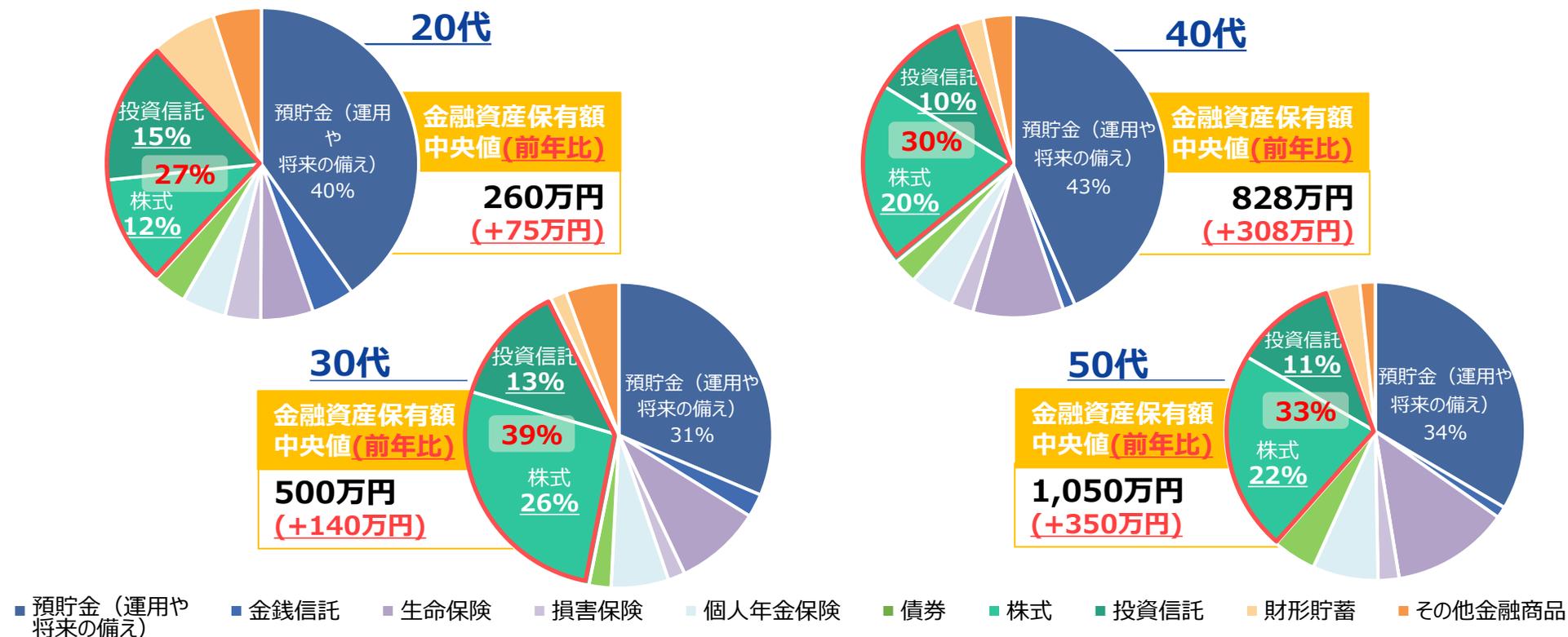
(注)為替レートは1ドル=147.9円(2025年9月末時点)で計算。
(出所)日本銀行およびFRB(米連邦準備制度理事会)のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

「資本」の恩恵を受け始めた人々

- 日本の現役世代の保有金融資産における投資信託や株式などの保有率は、おおむね3割から4割程度となっています。米国の家計の投資割合には届かないものの、少しずつ投資に取り組み始めている様子が見られます。
- 金融資産保有額の中央値を見ると、年代が上がるごとに保有額が増えていき、50代ではまとまった資金を確保できているように見えます。

現役世代の保有金融商品割合と金融資産保有額中央値(年代別)

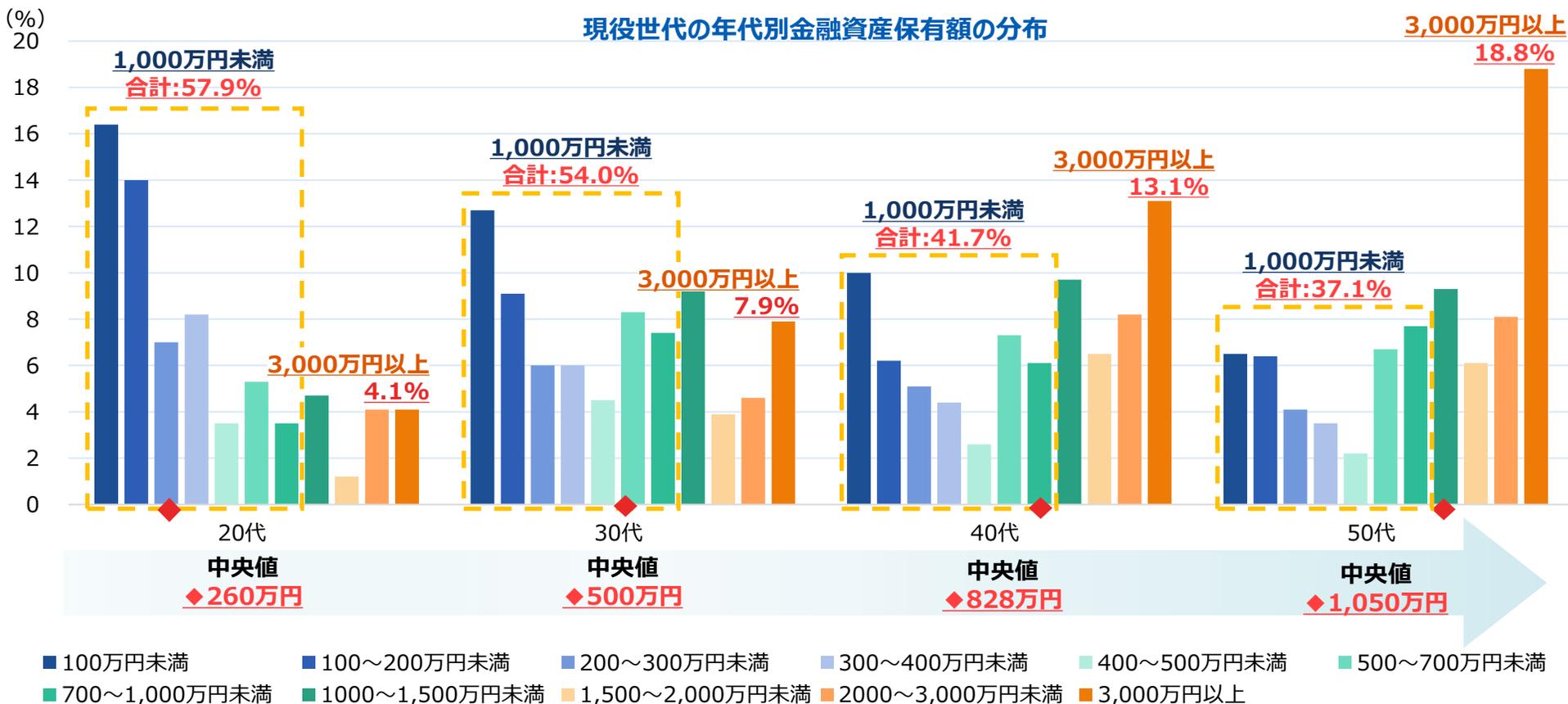


※n=2,360 年代ごとの保有金融資産額、種類別金融商品保有額平均より算出(出所)J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査(2025年)」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

世代別に見る「結果の差」

- 各世代ごとに金融資産保有額の分布を見てみると、同じ世代の中でも大きな差があることが分かります。
- 20代はまだ全体的に保有資産が少なく、1,000万円未満の割合が半数を超えています。一方、50代では3,000万円以上の割合が約19%となっていますが、1,000万円未満の層も約37%存在します。同世代間でも、資産の形成状況に差があることが分かります。



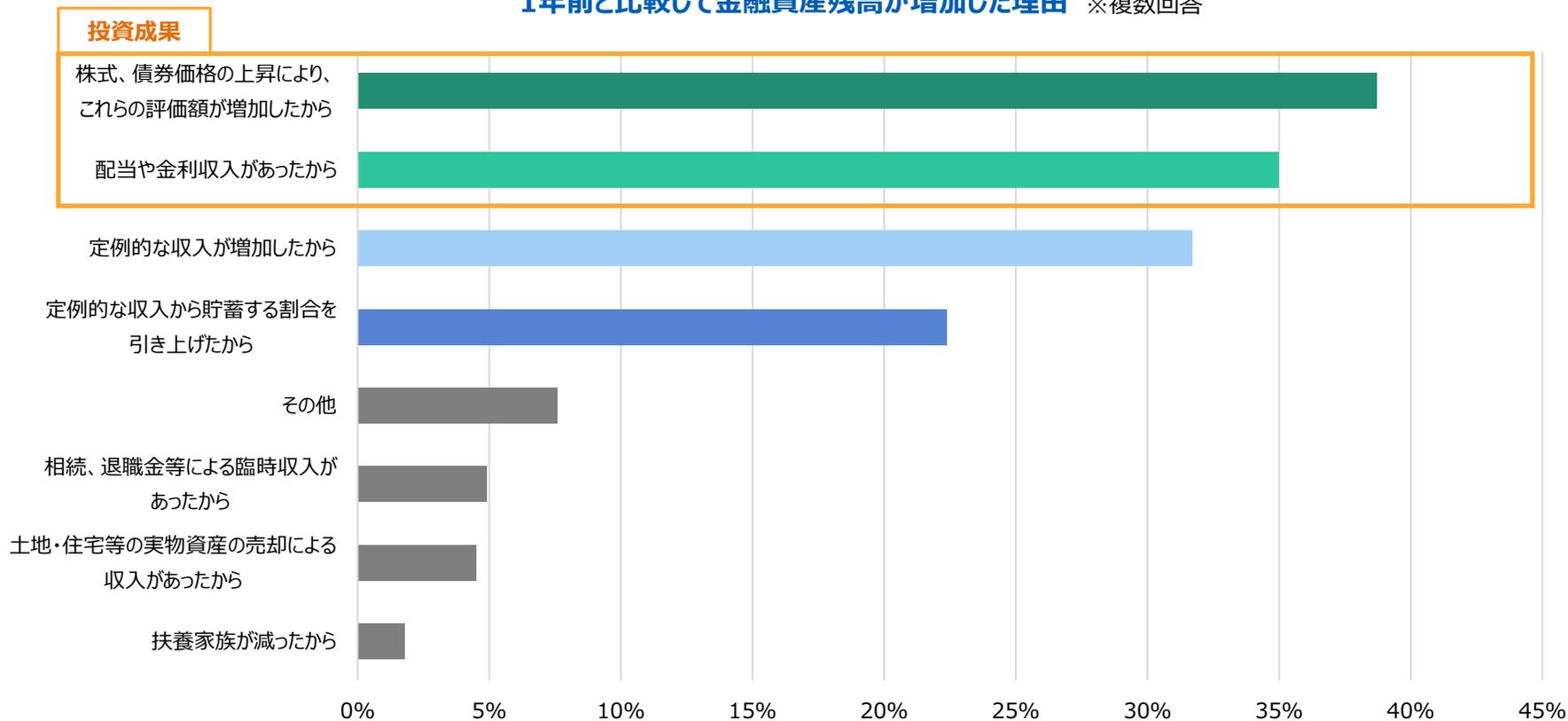
※n=2,895
 (出所)J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査(2025年)」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

投資成果の資産形成への貢献度は高い

- 既に資産形成の結果を出し始めている層は、「仕事」以外からも収益を得ている割合が高いと考えられます。
- 「1年前と比較して金融資産残高が増加した理由」では、1位が「株式、債券価格の上昇により、これらの評価額が増加したから」、2位が「配当や金利収入があったから」となっており、保有している「資本」による収益の貢献が大きかったということが分かります。

1年前と比較して金融資産残高が増加した理由 ※複数回答



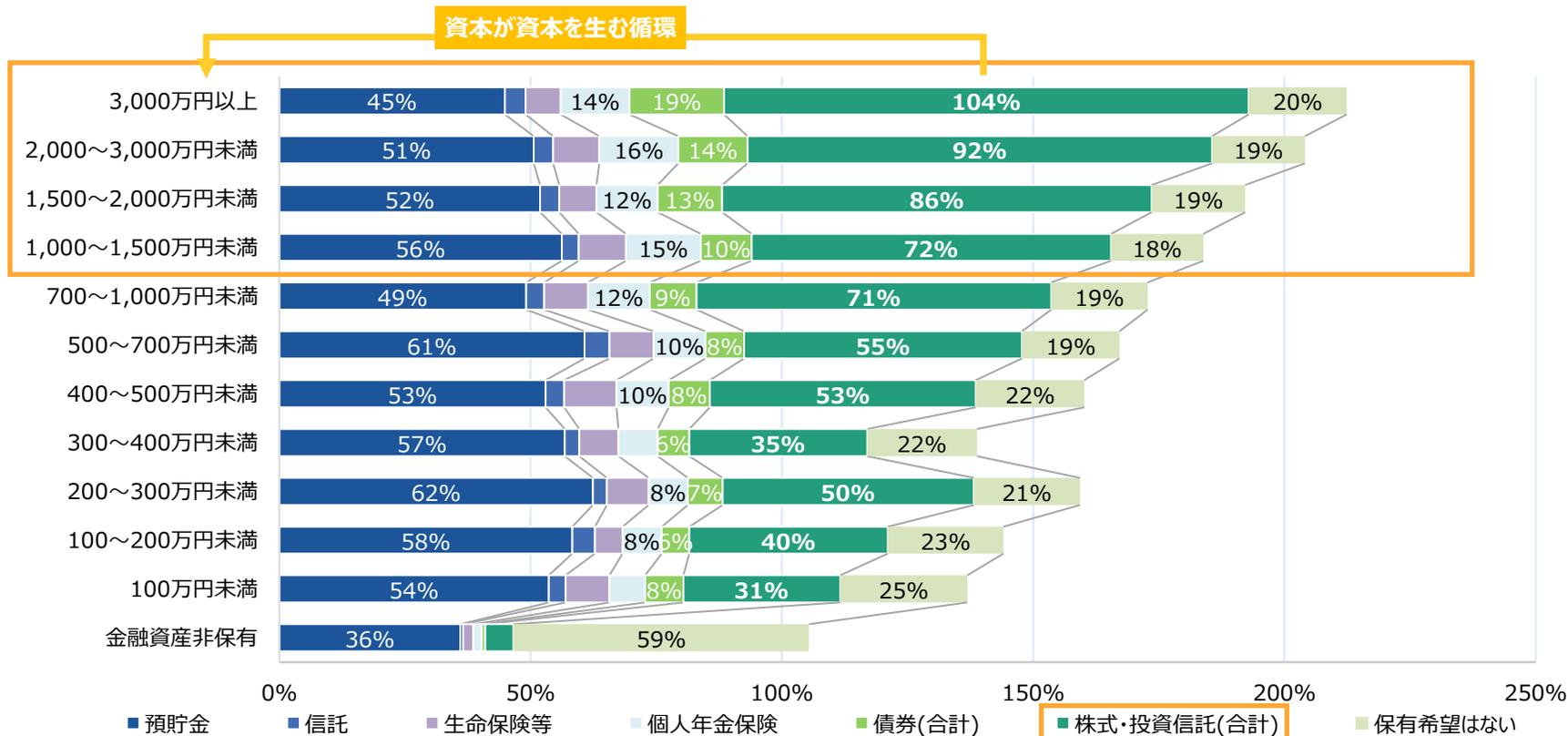
※n=1,456 回答数=2,134
 (出所)J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査(2025年)」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

「行動の差」が「結果の差」につながる

- 「今後保有を希望する金融商品」を見ると、金融資産を多く保有している層ほど今後も引き続き投資商品の保有を検討していることが分かります。投資で収益を得て、得た収益をまた原資として投資に回す…という循環構造が構築されていると考えられます。
- 少額でも投資は可能なため、早い段階からこの仕組みを作り上げることで、資産形成のスピードを一段と高めることが期待されます。

今後保有を希望する金融商品（金融資産保有額別）※複数回答



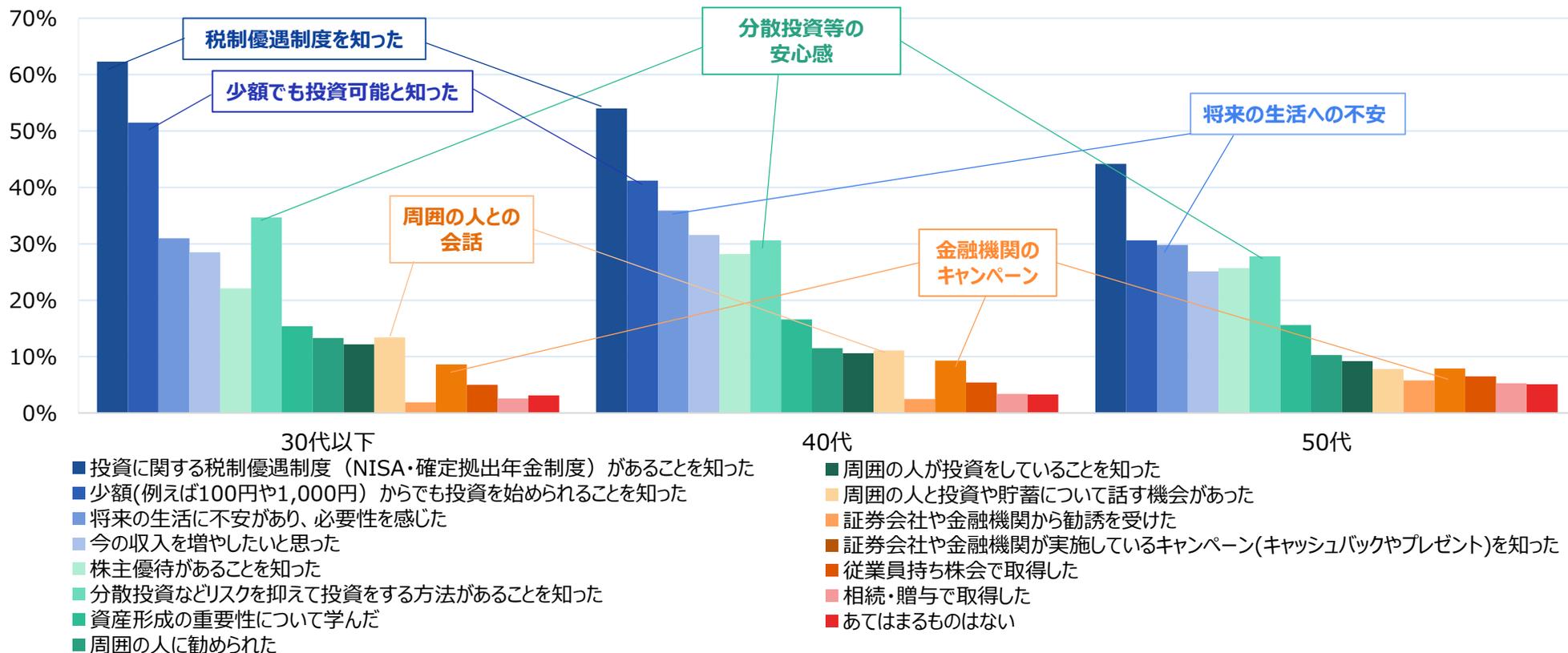
※n=4,900 回答数=8,360 金融資産保有額無回答世帯は除く
 (出所)J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査(2025年)」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

投資家の背中を押したきっかけ

- 「現役世代が有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけ」では「税制優遇制度があることを知った」、「少額からでも投資を始められることを知った」「分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った」が各世代で上位に入っています。
- SNS等で多くの情報が容易に入手可能な時代となり、現役世代でも早期に運用を始める層が増えているようです。

現役世代が有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけ ※複数回答



※n=2,735 回答数=7,817
 (出所)日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査(2025年7月)」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

5.「今からでも遅くない」 ～後回しにするより第一歩を～

一日でも早く「時間を味方に」

- 過去の世界株式の推移を見ると、何度か大きなショックに見舞われながらも、数カ月から数年で回復し、その後も堅調に推移している傾向にあります。また、保有期間別リターンを見ると、期間が長いほど運用結果がマイナスになる回数が減少していることが分かります。
- 1日でも早く投資をスタートし運用期間を長く確保することで、結果として収益が大きくなることが期待されます。

① 世界株式の推移と各ショック時の底値からの回復期間 (2005年5月末～2025年12月末、月次)



- ① 長期保有により、下がった価格も回復の傾向
 - ② 長期で保有するほど良い結果につながることを期待
- 1日でも早くスタートすることが波を乗り越える力に**

(注1)世界株式はMSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円ベース）を使用。
 (注2)1987年12月末から毎月所定の期間（5年間・10年間・20年間）保有した場合の結果を表したもの。最終投資開始月は5年間保有は2020年12月末、10年間保有は2015年12月末、20年間保有は2005年12月末。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。

② 世界株式の保有期間別リターン (データ期間:1987年12月末～2025年12月末、月次)

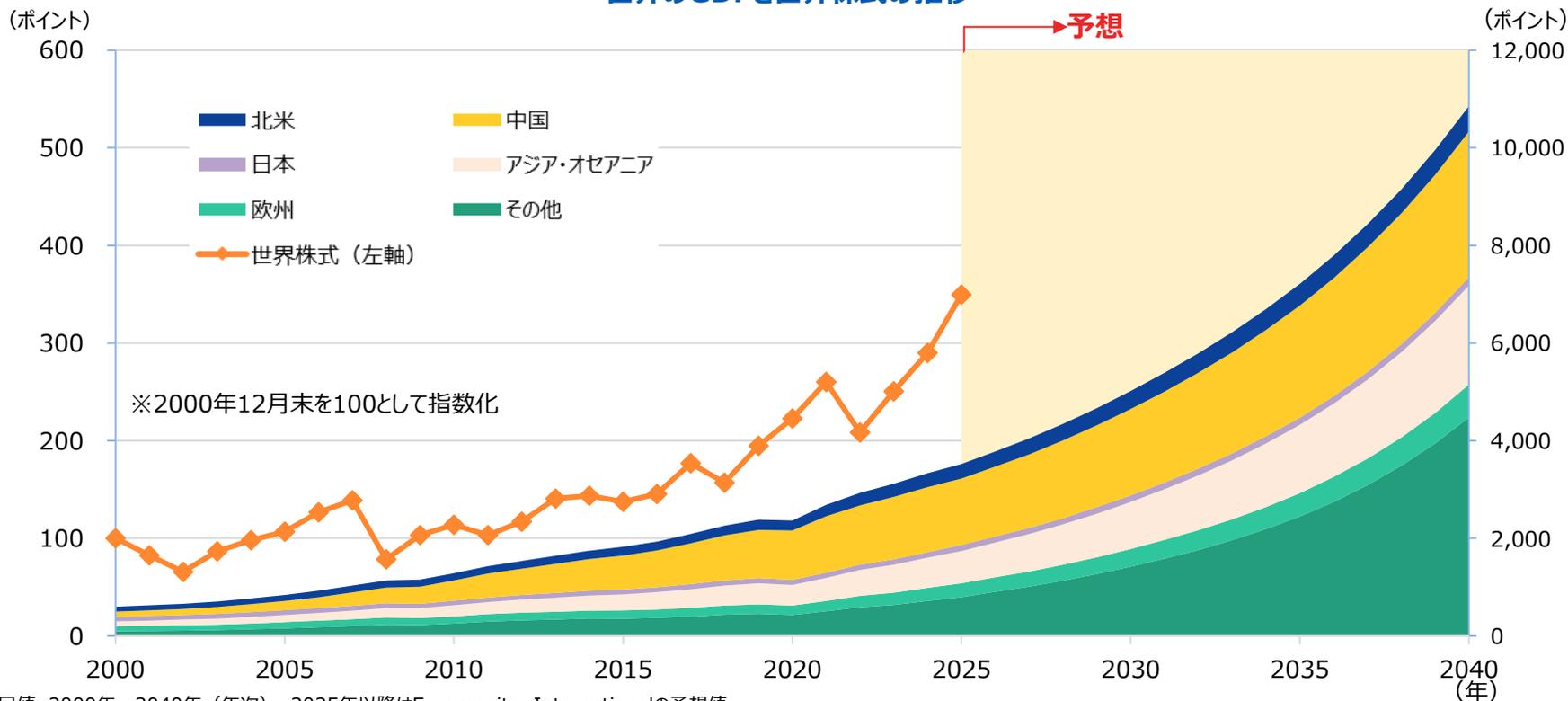


この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

GDPの成長に伴い、世界の株式も成長している

- 世界のGDPは成長を続けており、今後もさらに拡大していく見通しとなっています。世界株式の推移はおおむねGDPの成長に沿ったものとなっており、今後もGDPの拡大とともに、長期的な株価の上昇が見込まれます。
- 運用期間を長く確保し、世界の経済成長の恩恵を享受することで、将来に向けた着実な資産形成が期待されます。

世界のGDPと世界株式の推移



(注1)GDPは名目値、2000年～2040年（年次）。2025年以降はEuromonitor Internationalの予想値。

(注2)世界株式は2000年～2025年、MSCI ACワールドインデックス（米ドルベース）の年末値。

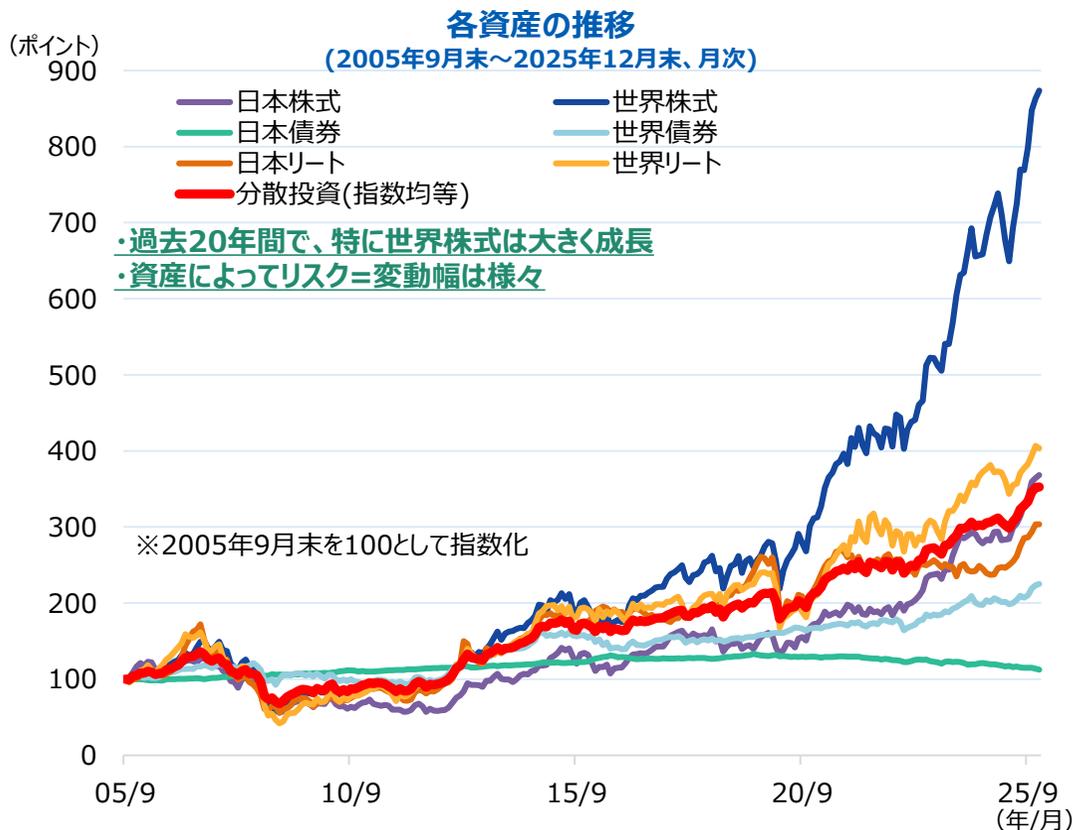
(出所)Euromonitor International、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績と、過去のデータ等を基に行われたシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

株式以外の「資本」も選択肢に

- 株式以外にも、投資対象は数多くあります。債券、リート、複数の資産を組み合わせた分散投資等、投資対象により、その推移や上下変動の大きさは変わります。また、個別銘柄への投資、投資信託の活用等、投資の方針に沿った金融商品を選ぶことも可能です。
- 投資に対する考え方や予算、将来的な資金計画等に合わせ、最適な投資商品を考えていくことが大切です。



【投資の仕方はいろいろ】

① 個別銘柄に投資

- 自分自身で銘柄を選択
- 銘柄の数だけ選択肢がある
- 比較的成本が低いケースが多い

自分で銘柄を調べたい
コスパ重視



② 投資信託を活用

- 運用をプロに任せられる
- 分散投資を手軽に実現
- 少額から始められる

プロに銘柄を選んでほしい
初心者向け



(注)各資産および指数均等分散投資の日本株式はTOPIX、世界株式はMSCIロクサインデックス、日本債券はNOMURA-BPI総合指数、世界債券はFTSE世界債券インデックス（日本除く）、日本リートは東証リート指数、世界リートはS&P世界リート指数。いずれも配当込み、円ベース。分散投資(指数均等)は上記6資産に均等投資、毎月末にリバランスを実施。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

6.まとめ

まとめ

「労働者 兼 資本家」を目指す意味

①

- 預金金利や年金・賃金だけでは、物価の上昇に追いつくのは難しい
- 資本が生み出す収益は労働所得を上回るとされる(ピケティの法則/ $r > g$)
- 日本の家計の資産形成への取り組みはまだ発展途上
- **労働で得た賃金を資本に循環させ、「労働者と資本家の二刀流」を目指すことが、将来に向けた資産形成の両輪 = 大きな推進力となる**

早期に投資に取り組む層は着実に増加

②

- 各世代で広がる傾向にある所得・資産格差
- リスク性資産の保有率は多くとも4割程度だが、成果が出ている投資家も多い
- 様々な税制優遇制度や将来への不安をきっかけに、若い投資家も増加
- **将来を見越し、多くの新たな投資家が資産形成への道を進み始めている**

できる範囲から、まずは資産形成の第一歩を



【参考】時間空間的に見た所得格差

表7.1 時間空間的に見た所得格差

総労働所得に占める各グループの比率	低格差 (≈ 1970-80年代 スカンジナビア)	中格差 (≈ 2010年 ヨーロッパ)	高格差 (≈ 2010年 米国)	超高格差 (≈ 2030年 米国?)
トップ10% (「上流階級」)	20%	25%	35%	45%
うちトップ1% (「支配階級」)	5%	7%	12%	17%
うち残り9% (「富裕階級」)	15%	18%	23%	28%
中間40% (「中流階級」)	45%	45%	40%	35%
底辺50% (「下流階級」)	35%	30%	25%	20%
対応するジニ係数(合成格差指数)	0.19	0.26	0.36	0.46

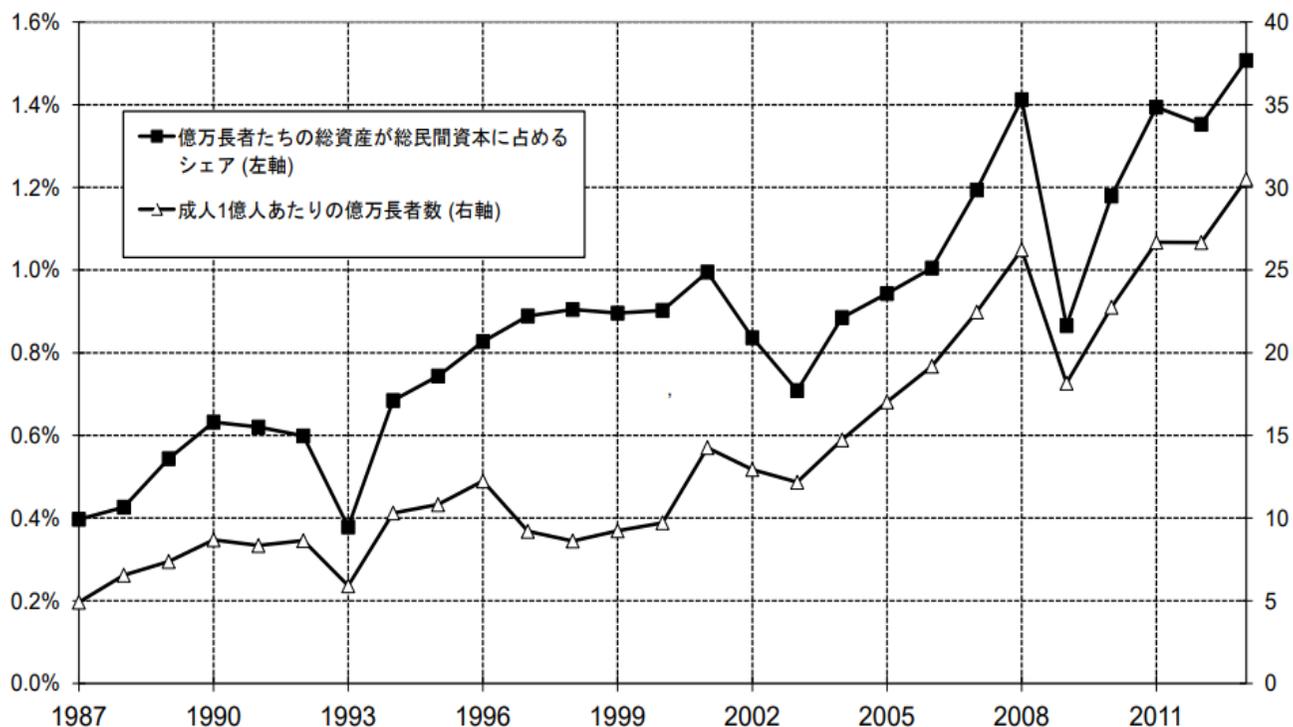
労働所得格差が比較的低い社会(1970年代、1980年代のスカンジナビア諸国など)では、もともと所得の多い上位10%が総労働所得の20%を稼ぎ、下位50%が約35%、中間の40%が約45%を稼いでいる。これに対応するジニ係数(格差を示す総合指標で値は0から1)は0.19。オンラインの専門補遺を参照。

表7.1時間空間的にみた所得格差(転載可能として公表されているもの)
(出所)Thomas Piketty, Capital in the Twenty-First Century, <https://cruel.org/books/piketty/capital21c/index.html>

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

【参考】世界人口と世界総資産に占める億万長者たちの比率

図12.2 世界人口と世界総資産に占める億万長者たちの比率 1987-2013年



1987年から2013年にかけて、成人1億人あたりの億万長者の数は5人から30人に増え、その総民間資産に占めるシェアは0.4%から1.5%に上がった。出所と時系列データ：<http://piketty.pse.ens.fr/capital21c>を参照。

図12.2世界人口と世界総資産に占める億万長者たちの比率 1987-2013年(転載可能として公表されているもの)
 (出典)Thomas Piketty, Capital in the Twenty-First Century, <https://cruel.org/books/piketty/capital21c/index.html>

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）

・・・信託財産留保額 上限0.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.255%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2025年9月30日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。